

**第4次3カ年
青少年赤十字教育等支援事業
事業評価報告書**



日本赤十字社

組織推進部 青少年・ボランティア課

目次

事業地地図.....	3
第1章 評価の概要	6
1. 1. 評価実施の目的	6
1. 2. 評価メンバーの構成	6
1. 3. 評価日程	7
1. 4. 評価の方法.....	7
第2章 事業概要	8
モンゴル.....	8
バングラデシュ	9
ネパール.....	10
第3章 評価結果要約.....	11
3. 1. 活動実績、成果	11
3. 2. 課題.....	13
3. 3. 結論.....	14
3. 4. 提言.....	15
3. 5. 教訓.....	15

事業地地図

地図 (モンゴル)

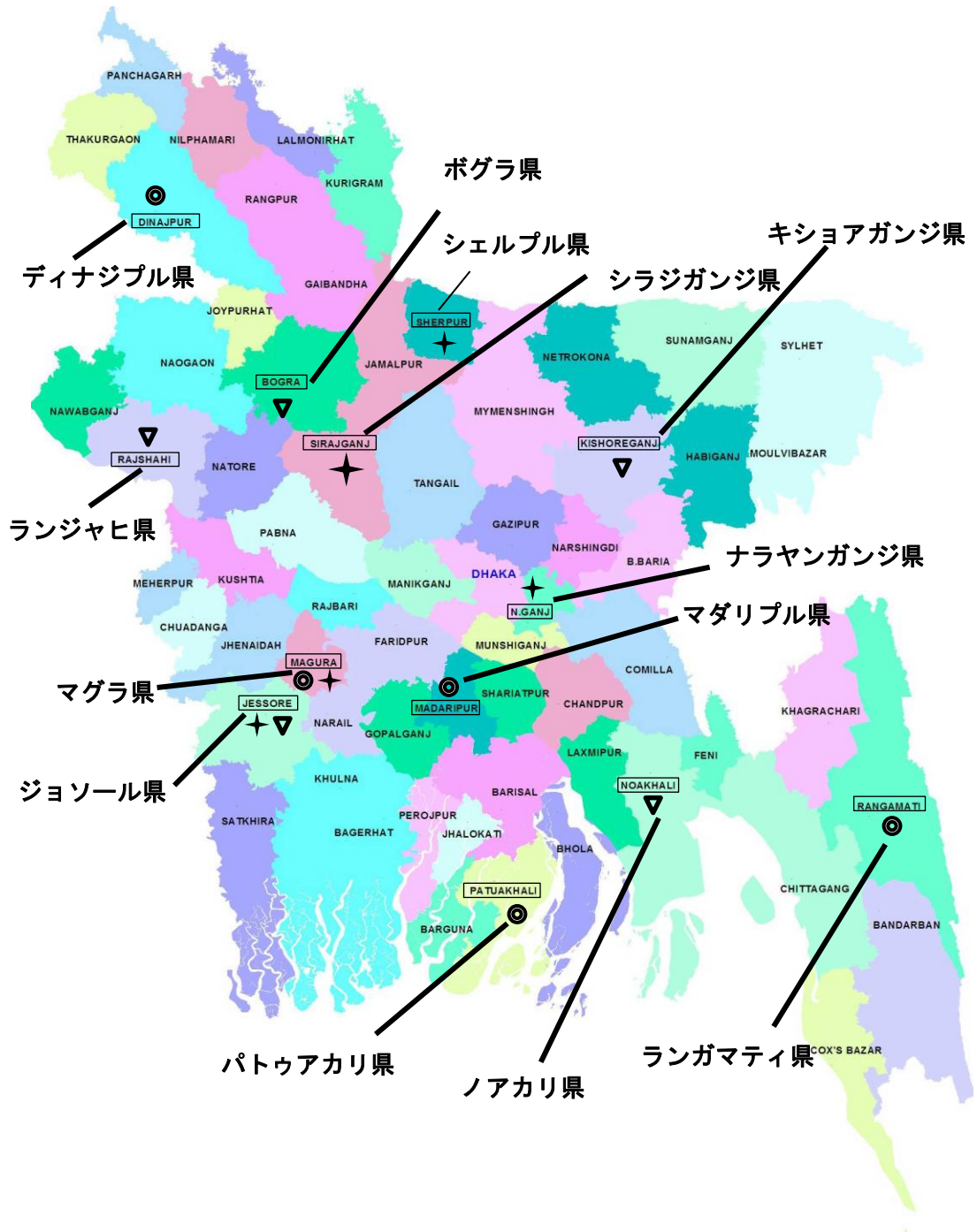


地図 (バングラデシュ)

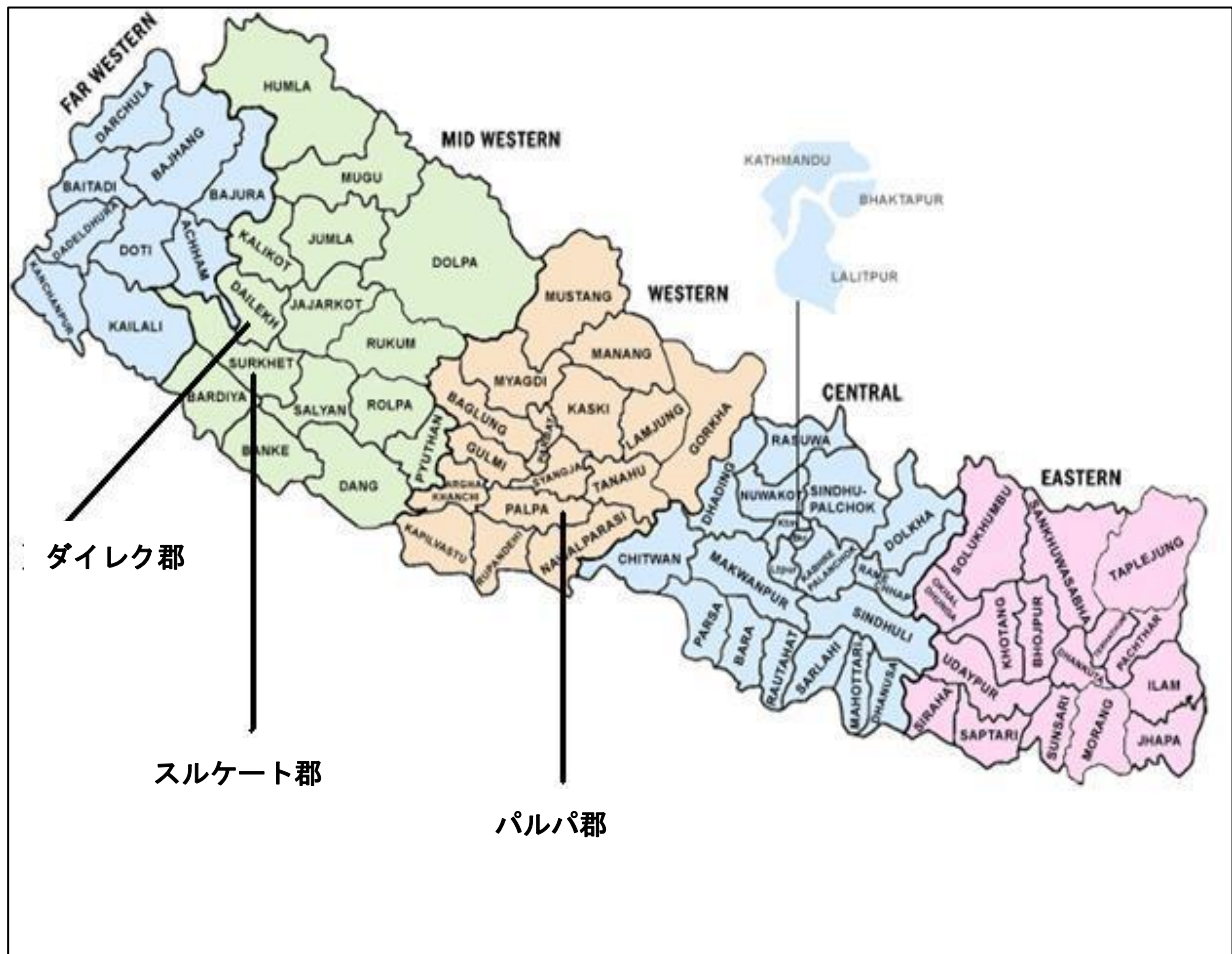
◎ 第1カ年目 (2013年) 支援対象地域

✦ 第2カ年目 (2014年) 支援対象地域

▼ 第3カ年目 (2015年) 支援対象地域



地図（ネパール）



第1章 評価の概要

1. 1. 評価実施の目的

日本赤十字社は、青少年赤十字の実践目標のひとつ「国際理解・親善」の一環として、青少年赤十字メンバーが集めた青少年赤十字活動資金（通称：1円玉募金）を財源の一部とし、海外の青少年赤十字活動、学校の教育・衛生環境の改善等の支援を目的とした青少年赤十字教育等支援事業を平成16年から実施している。

モンゴル、バングラデシュ、ネパールの3か国を対象に、第4次3カ年の事業（平成25年1月1日から平成27年12月31日まで）を実施した。同事業の事業期間終了前に、これまでの事業活動の実績、実施プロセス、事業の残りの期間の課題を確認するとともに、事業活動に対する提言、及び今後の類似事業の実施にあたって教訓を導き出すことを目的として、評価を実施した。

1. 2. 評価メンバーの構成

モンゴル

氏名	担当	所属
難波 宏明	団長	青少年赤十字全国指導者協議会副会長 岡山県立東岡山工業高等学校長
恩田 英治	総括	組織推進部青少年・ボランティア課長
矢田 結	庶務	組織推進部青少年・ボランティア課主事

バングラデシュ

氏名	担当	所属
会田 研司	団長	青少年赤十字全国指導者協議会副会長 埼玉県越谷市立中央中学校長
松原 智栄子	総括	組織推進部青少年・ボランティア課ボランティア係長
金子 真之	庶務	組織推進部青少年・ボランティア課主事

ネパール

氏名	担当	所属
増本 博宜	団長	青少年赤十字全国指導者協議会会長 佐賀県唐津市立長松小学校長
津村 慎太郎	総括	組織推進部青少年・ボランティア課青少年係長
青木 美江	庶務	組織推進部青少年・ボランティア課主事

1. 3. 評価日程

下記の日程で評価を実施した。

モンゴル： 平成 27 年 9 月 13 日（日）～9 月 18 日（金）

バングラデシュ：平成 27 年 9 月 25 日（金）～10 月 1 日（木）

ネパール： 平成 27 年 9 月 28 日（月）～10 月 6 日（火）

1. 4. 評価の方法

(1) 評価手順

本評価は、以下のとおりの手順で実施した。

- ア. 活動計画書に基づき、事業の進捗状況を確認する。
- イ. 事業関係者へのインタビューや現地視察等を通じて、活動実績を取り纏め、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から、事業終了時評価を実施する。
- ウ. 事業の実施における貢献要因と阻害要因、また課題を確認する。
- エ. 事業の残りの期間の活動について、提言する。

(2) データの収集方法

以下の情報源およびデータ収集方法を用いて、情報を収集した。

- ア. 事業協定書、事業計画書、予算書、事業年次報告書、事業半期報告書、中間評価報告書
- イ. 対象の赤十字社・赤新月社職員、対象地域の学校の教師・児童生徒、住民からのヒアリング

第2章 事業概要

評価対象のモンゴル、バングラデシュ、ネパールの事業概要は、以下の通り。

モンゴル

背景	<p>モンゴル国（以下、「モンゴル」という）は、19歳以下の人口が全体の約33%と若年層人口の多い国であり¹、政府は若年層教育、特に学校に通う児童生徒の教育環境を設備面、制度面で整えることに注力している²。</p> <p>モンゴル国内の地方学校のうち、改善された衛生環境へのアクセスがあるのは全体の25%に留まる（UNICEF、2011³）。また、モンゴル国内の7歳から18歳までの児童生徒の中で食前、トイレ後に手を洗ったことがない、めったに洗わないと回答したのはそれぞれ7.8%、14.7%である。そのうち地方の学校の児童生徒は石鹸を使わない傾向にあった（WHO、2010⁴）。このように整備された衛生環境へのアクセスが限定的であること、学校における衛生習慣が乏しいことは、児童生徒の深刻な健康リスクにつながっている。実際、下痢症やA型肝炎など、衛生環境の悪化に起因する感染症の発生率は特に児童生徒の間で高い（UNICEF、2011）。</p> <p>また、温暖化の影響からゾド（雪害）の頻度が高まっていること、小規模な地震の頻度が高まってきていることから、国全体で災害リスクの軽減に対する意識が高まっている。幼いころから災害への知識を身に付け適切な行動をとり、防災活動に若者を巻き込むべく、モンゴル政府は教育制度の中に防災教育を取り入れようという動きを見せている。</p>
事業目標	地方学校の児童生徒の健康と公衆衛生環境が改善され、災害対応能力が強化される。
期待される効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方学校の公衆衛生環境が改善される 2. 防災意識の向上と学校での災害対応方針の確立 3. 両国のユース間の相互理解・親善の促進
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教師及び生徒に対するオリエンテーション、ワークショップ、研修の実施（YABCの手法を用いて） ・ 衛生に関して模範となるようなピアエデュケーターの養成 ・ トイレや衛生設備の建設・修繕 ・ 校内及び地域での大規模避難訓練の実施 ・ メディアを通じた学生向けの防災啓発 ・ モンゴル・日本赤十字社ユースキャンプ ・ 日本の青少年赤十字メンバーとモンゴルの青少年赤十字メンバーの交流・相互訪問

¹ モンゴル統計局発表データ（2015）

² モンゴル文部科学省”The quality of Education reform2012-2016”より

³ Water, Sanitation and Hygiene in rural and peri-urban schools in Mongolia – WASH in Schools

⁴ Health of Adolescents in Mongolia

バングラデシュ

背景	<p>バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」という）では、1億5,660万人の人口のうち6,300万人以上が貧困ライン⁵を下回る生活を送っている。また、地方では構造改革が経済的動向に拍車をかけるなど、社会構造の変化が著しく、都市部での貧困の増大、失業率の上昇や住宅不足、地方との経済格差などを生み出している⁶。</p> <p>バングラデシュでは初等教育⁷は義務教育となっているものの、その後の中等教育以降については、義務化されていない。前・中期中等教育対象生徒数は全国で約1,685万人と推計されているものの、実際に就学しているのは約666万人となっている。特に貧困ライン以下で生活している児童は初等教育の対象年齢にも関わらず中退し、就労しているケースが多く見られている⁸。経済的な制約に加えて、トイレなどの衛生設備が学校に十分整備されていないことが、授業の出席率や学校の退学率に影響を及ぼしており、子どもたちだけでなく、学校に対する支援も求められている。</p>
事業目標	対象地域において、ユースが健康的に成長・育成される。
期待される効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校および地域における教育・保健衛生の向上 2. JRC/RCYメンバーの能力向上 3. 両国のユース間の相互理解・親善の促進
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ RCYリーダー⁹に対する3日間の救急法講習の実施 ・ RCYリーダーに対する保健衛生の研修の実施 ・ 各校の保健衛生の向上、浄水装置と洗面用具の提供および一般生徒への啓発キャンペーン ・ 各校毎月の清掃活動 ・ 各校への救急箱の整備 ・ RCYリーダーに対する基礎保健に関する研修の実施 ・ 各支部30名のコアボランティアと20名の指導者に対する赤十字・赤新月運動等に関する研修 ・ 事業を展開するコアボランティアに対する2日間の研修 ・ バングラデシュ－日本間の相互訪問 ・ 日本で開催された国際交流へのメンバー派遣 ・ 日本とのトピックアルバム等国际親善品による交流

⁵ バングラデシュが定める11項目の食品を揃えられるか、それらの食品の合計が1人あたり一日2,122Kcalに達するか等が基準となる。(バングラデシュ統計局“Household Income and Expenditure Survey 2005”より)

⁶ UNDP in Bangladesh より

⁷ 6歳から10歳までの5年間

⁸ JETRO “バングラデシュ BOP 層実態調査レポート” より

⁹ 各支援対象校の中で選ばれた、10名の生徒

ネパール

<p>背景</p>	<p>ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」という）は、2012年時点で、5歳未満児死亡率42（出生千対）、乳児死亡率34（出生千対）、新生児死亡率24（出生千対）であり（UNICEF、2014¹⁰）、改善傾向にあるものの、これまでの水準で死亡率を減らすためには更なる努力が必要な状況である。5歳未満児死亡の原因の一つは下痢症で、年間10,500人の5歳未満児が下痢症を起因として命を落としている（Water Aid、2010¹¹）。</p> <p>下痢症が発生する原因の8割は、衛生設備が整っていないこと、また衛生的な行動がとれていないことが原因である（NEWAH、2011¹²）。2011年時点で、ネパールにおいて改善された衛生設備を利用する人の割合¹³は35%に留まっており（UNICEF、2014）、この数値は、インドと並んで南アジアでもっとも悪い状況を示している。ネパールでは、トイレの整備が進んでおらず、屋外で排泄する人が多いことによって、衛生環境の悪化、ひいては下痢症の発生割合を高めている。このため、衛生設備の改善と衛生を意識した行動をとることが求められている。</p>
<p>事業目標</p>	<p>子ども、その家族、コミュニティの健康状態が改善される</p>
<p>期待される成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校・コミュニティにおける教育、保健、衛生環境が改善される。 2. JRC/RCYメンバーの能力が強化される。 3. ネパール赤十字社と日本赤十字社のJRC/RCYメンバー間の相互理解・親善が促進される。
<p>活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛生設備（トイレ、手洗い場等）の整備 ・ 維持基金の設立 ・ 家庭訪問 ・ 関係者（学校運営委員会、PTA、校長、村落水衛生調整委員会、行政）に対するプログラムオリエンテーションの実施 ・ ライフスキル衛生基礎研修の実施（生徒対象） ・ コミュニティ参加型研修の実施（コミュニティ対象） ・ 救急法基礎研修の実施（生徒対象） ・ 国際交流 ・ 文具セット、スポーツ用品の調達と配付

¹⁰ 世界子供白書 2014

¹¹ Access to water, sanitation and hygiene for people living with HIV and AIDS: A cross-sectional study in Nepal

¹² Facts about WASH (<http://newah.org.np/index1.php?option=information&id=38>)

¹³ 改善された衛生設備を利用する人の割合：近隣の世帯と共有せずに以下のいずれかの衛生設備を利用している人の割合。下水管に接続された水洗または簡易水洗トイレ、汚水処理タンクまたはピット式トイレ、換気口付ピット式改良型トイレ、覆い板付ピット式トイレ、蓋付ピット式トイレ、コンポスト式（堆肥化）トイレ。

第3章 評価結果要約

3. 1. 活動実績、成果

今回の事業評価を通じて、以下の活動実績及び成果が確認された。

(モンゴル)

- ・ 8 支部にある 8 校を対象に事業を実施し、全ての対象校において、トイレ・洗面台など整備することによって、衛生環境を改善した。
- ・ 健康・公衆衛生の知識を持つ 400 名のピアエデュケーターを養成し、ピアからピアへの手洗い慣行や公衆衛生教育を実施した結果、8,440 名の児童生徒に知識を伝達した。子どもたちを媒体として、家庭やコミュニティへの普及も見られた。
- ・ 学校ごとに液体せっけん購入用の資金を集めたり、児童生徒がトイレトーパーを 1 人 1 ロール持参したり、予算の確保に加え、事業終了以降整備された公衆衛生環境を持続させるための具体的な取り組みを実施している学校が多い。
- ・ A 型肝炎や下痢症など衛生環境悪化に伴う感染症の数が減少傾向にある学校もあった。
- ・ 防災の取り組みとして、対象校すべてで、災害時の避難計画を策定した。また、国家危機管理庁と共同で避難訓練等を実施した。
- ・ 日本赤十字社愛知県支部と島根県支部の青少年赤十字メンバーとの国際交流を行った。
- ・ 日本赤十字社が主催する国際交流事業への派遣団は、顕著な活動を行っているメンバーを中心に選出されているため、国際交流がモンゴル赤十字社のメンバーの活動を活性化させるきっかけとなっている。



事業で整備した洗面台



ピアによる衛生教室の様子



避難訓練の様子

(バングラデシュ)

- ・ 毎年 5 支部からそれぞれ 10 校を選定し、3 年間で 150 校を対象に事業を実施した。
- ・ 各対象校の生徒 10 名（年間計 500 名）に対し、救急法や保健衛生の講習を実施し、講習を受講した生徒は、自校において他の生徒たちを対象にフ



救急法の訓練の様子

ードバック研修を行った。この結果、計 111,199 名の生徒に対して救急法に関する知識や技術を伝達することができた。また講習を受講した生徒は、ファーストエイドセンターや救急箱の運用・管理も担当している。

- すべての対象校において、浄水装置や洗面用具などの衛生設備、ファーストエイドセンター及び救急箱を設置し、衛生環境を改善することができた。
- 毎年異なる 5 つの支部において 20 名の教員と 30 名のコアボランティア（それぞれ年間計 100 名と 150 名）に事業実施における基本事項の研修のほか、救急法や国際赤十字・赤新月運動に関する研修を行った。
- 日本赤十字社が主催した国際交流事業に、青少年赤十字メンバーが参加した。
- 各対象校の貧困層 100 名に対し、文具セットの配付を行った。そのほかにも、使用済みの教科書を貸出する体制を整備したことにより、貧困層の生徒の学習環境が改善された。



文具セットを受け取った生徒たち
メンバー



浄水装置で手を洗う生徒

(ネパール)

- 3 郡のうち 6 村にある 50 校を対象として、事業を実施し、トイレや手洗い場といった衛生設備の改修、整備が行なわれた。設備の整備だけでなく、衛生設備を維持管理するための維持基金が学校に設立され、定期的にメンテナンスが行われている。
- トイレの整備においては、トイレを有している学校数が増加しただけでなく、子どもやジェンダーに配慮したトイレの整備が進んだ。
- 事業で啓蒙活動を行った結果、また子どもたちによる普及活動の結果、対象地域全 6 村のすべての学校と家庭にトイレが整備された。
- 3,800 名以上の児童生徒がライフスキル衛生研修を受講して、衛生の知識を身に着け、学校のトイレの掃除、ゴミの管理、家庭訪問の実施などを実践した。
- 事業開始時点と中間地点を比較すると、各世帯で



衛生週間での青少年赤十字メンバーによる啓蒙活動



支援した水道で手を洗う生徒

のトイレへのアクセスの向上(65%→99%)、手洗いをを行う生徒の割合の増加(3%→60%)、家庭における下痢症の発生割合の減少(78%→21%)、保健医療施設を受診した下痢症患者数の減少(4,499名→2,334名)など衛生環境や対象地域の人々の健康状態の改善が確認された。

- ・ 事業対象の50校すべてにJRC/RCYサークルが形成され、青少年赤十字の活動が活発に行われるようになった。
- ・ 日本赤十字社千葉県支部の青少年赤十字メンバーがネパールを訪問し、交流を促進した。
- ・ 対象校すべての児童生徒に対し、文具セットが配付された。

3. 2. 課題

今回の事業評価を通じて、以下の課題が確認された。

(モンゴル)

- ・ 第3次3か年事業を通じて完成予定であったモンゴル赤十字社のキャンプ施設が活用される予定であったが、第4次3か年の事業においてもキャンプ施設が完成しておらず、青少年赤十字メンバーが使用した実績がない。第4次3か年事業では、同施設内の一部の内装を支援して、日本文化ルームを整備したが、愛知県支部との交流事業に使用されたのみで留まっている。
- ・ 事業目標に関し、本来は成果の達成状況を測る目標値を設定し、それをもとに状況を判断すべきであったが、本事業では設定されていなかった。またベースライン調査も行われておらず、事業開始時と比較した際の達成状況を数値で明確に示すことが難しい。

(バングラデシュ)

- ・ 本事業目標について、本来設定されるべき指標や目標値が設定されておらず、客観的な検証を行うことが困難であった。また、ベースライン調査が実施されていなかったため、事業開始時と比較した際の達成状況を測ることが困難であった。
- ・ 3か年目の平成27年は、為替変動の影響で事業費の受領額が大幅に減額となり、事業活動を縮小せざるを得なくなった。

(ネパール)

- ・ 事業対象地域の選定に関しては、ネパール赤十字社内だけでなく、国家水衛生委員会とも協議した上で決定されている。しかしながら、下痢症の発生割合等、他の地域と比較して対象地域のニーズが高かったどうかは明らかになっていないため、よりニーズに適した対象地域の選定、選定プロセスを明らかにすることが必要であった。
- ・ 平成27年4月に発生した地震により、事業担当者が被害の大きかった地域の地震対応に追われたため、計画していた活動に遅れが生じた。大幅な遅延ではないため、未実施の活動については、予定通り平成27年12月までに終える予定としている。しかしながら、本事業評価を実施した時期から、政治的理由により、インドからの燃料供給が制限され、ネパール国内における燃料不足が始まったことから、この状況が長期化する場合、今後事業終了時までの活動に大きな影響が出る可能性がある。

3. 3. 結論

今回の事業評価を通じて、設備を整備したことによる学校の衛生環境の改善、児童生徒の保健衛生に関する知識の向上（モンゴルにおいては、防災に関する知識の向上もあった）とその実践の習慣化といった実績が見られたことに加えて、ネパールでは、事業活動の結果、対象地域で下痢症発生割合が減少するという成果が確認された。

また、対象校においては、青少年赤十字の活動が活性化し、事業を通じて児童生徒が積極的に活動するようになったことも明らかになった。研修を受講した児童生徒は、他の児童生徒に知識や技術の伝達を行うなど、事業の取り組みの普及拡大が図られている。モンゴルやネパールでは、コミュニティまで活動が広がられていることも確認された。

一方で、ネパールを除く2カ国では、事業開始時のベースライン調査や目標の指標設定、事業評価が適切に行われておらず、定量的な成果が確認できないことが明らかになった。数値での事業管理が行われてこなかったため、具体的な成果が見えにくく、最終的到達地点が不明瞭な状況である。バングラデシュにおいては、毎年対象校を変更していたことから、裨益者を広く確保できたものの、衛生環境を改善するという目標に資する長期的な取り組みが行われたとは言い難く、事業の実施戦略に課題があった。モンゴルでは、先行事業である第3次3カ年での活動でキャンプ施設の建設が含まれていたが、同施設が未完成のまま第4次3カ年事業を継続実施したため、今回の事業期間においても、同施設を活用した取り組みに関しては、不十分であるという課題が見られた。ネパールでは、平成27年4月に発生したネパール大地震や、同年9月から政治的不安定による燃料の不足といった外部要因が事業実施に影響を与えている。また、3か国に共通する交流に関しては、支部による訪問やトピックアルバムの交換などの活動実績があるが、事業目標の達成に貢献する成果とは言い難い。

外部要因を除くこれらの課題の原因の一つは、事業継続前に適切な見直しが行われなかったこと、事業目標の到達地点、また達成までの実施プロセスに関して、対象の赤十字社・赤新月社と日本赤十字社が共通理解を得るまで協議を行わなかったことが挙げられる。事業開始時に目標の指標設定や、事業の実施戦略に関して、十分に協議し、方向性をすり合わせる必要性が認められた。また事業実施社だけでなく、支援側の事業管理体制も今後見直していく必要がある。

これまでの青少年赤十字の支援事業を評価した結果から、青少年赤十字の活動は既存の学校のシステムを活用でき、子どもから子どもに対するピアエデュケーションによって、知識や技術を普及できることが確認されている。子どもから子どもに対してだけでなく、コミュニティまで普及されている事例もあり、波及効果を考えると非常に有効なアプローチであると評価できる。また学校で活動基盤が形成されるため、事業終了後の持続発展性が確保しやすい。今後も海外の赤十字・赤新月社を支援する場合は、学校を基盤とした子ども主体のアプローチを取り入れることが望ましい。加えて、これまでの実績や経験を活かすべく、保健衛生の分野に対する支援を行うことは有効であると判断される。

3. 4. 提言

事業終了までの今後の在り方、また終了後を踏まえた取り組みについて提言できることは、以下の通りである。

(対象の赤十字・赤新月社に対する提言)

- ・ 事業成果の普及拡大をねらい、地域内の事業対象外の学校に対しても、事業のアプローチや成果の共有を行う機会を作ることが望ましい。
- ・ 対象地域の保健衛生の状況が国全体の中でどのような位置づけにあるか明らかにすべきである。
- ・ 事業期間終了までに、計画されていた活動を確実に実施する必要がある。
- ・ 事業の直接的な成果を測るためにも、事業対象地以外の村及び学校の状況も比較することが望ましい。

(日本赤十字社に対する提言)

- ・ 事業の進捗状況を十分に把握する必要がある。未実施の活動については確実に行われるようフォローアップを行う。
- ・ 今回の評価結果を見直し、得られた教訓や課題、成果を今後の事業に活用することが必要である。これまで事業進捗管理が十分行われてこなかったことから、事業の内容だけでなく、どのように事業を運営していくか実施体制についても検討することが望ましい。

3. 5. 教訓

以下の通り、現在実施中の事業や、将来実施される他の類似事業の参考となる有益な教訓が得られた。

- ・ 青少年赤十字の活動は、学校を基盤に展開されるものであるため、子どもを主体として子どもから波及するアプローチを取ることがより効果の高い事業実施に繋がる。
- ・ 事業開始時に、支援する根拠やニーズ、対象の赤十字・赤新月社の事業実施体制を明らかにすることが必要である。
- ・ 対象国の政策、対象の赤十字・赤新月社の政策に沿って事業を実施することで、一貫性のある支援が実施可能となる。
- ・ ベースライン調査を実施し、その調査結果を踏まえた上で、適切な対象者の選定が必要である。
- ・ 事業対象者（赤十字・赤新月社、学校、コミュニティ）のオーナーシップを高めることによって、行動変容を促し、事業の自立発展性を確保することが可能となる。
- ・ 事業終了前に適切な事業評価を行い、事業を見直し、教訓を活用することが重要である。
- ・ 複数国で実施する場合は、各事業での課題や教訓、成功事例を共有することによって、相乗効果を図り、事業の質の向上に繋げることが必要である。
- ・ 事業期間は1月から12月で実施しているが、実際は、日本の会計年度に合わせて事業資金を送金しているため、1月から3月の期間は、事業資金がなく、活動をほとんど実施できない状況が発生している。事業期間については対象の赤十字・赤新月社と十分協

議の上、円滑な事業実施のための適切な期間を設けることが望ましい。

- 事業目標、成果、活動のそれぞれが論理的に構成されておらず、関連性の薄さが確認された。事業目標の達成が可能な事業デザインとすべく、事業開始前に支援対象の赤十字・赤新月社と日赤のそれぞれが十分協議を行い、共通理解を得ることが重要である。